

平成12年10月30日

各位

大阪府中央区北久宝寺町四丁目3番11号  
ネクストウェア株式会社  
代表取締役社長 豊田 崇克  
(コード番号: 4814)  
問い合わせ先  
取締役副社長 太田 修 啓  
TEL(06)6281-9866

### 新株式発行及び株式売出しに関する取締役会決議のお知らせ

平成12年10月30日開催の当社取締役会において、当社株券の大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場への上場に伴う新株式発行及び株式売出しに関し、下記の通り決議いたしましたのでお知らせ申し上げます。

#### 記

##### 1. 公募新株式発行について

- (1) 発行新株式数 額面普通株式 850株
- (2) 発行価額 額面金額以上の価額
- (3) 募集方法 一般募集とし、次の証券会社に全株式を買取引受させるものとする。  
新光証券株式会社、大和証券エスビーキャピタル・マーケット株式会社、野村證券株式会社、東京三菱証券株式会社、東海東京証券株式会社、東洋証券株式会社、イー・トレード証券株式会社、つばさ証券株式会社  
なお、本募集における価格(発行価格)は、今後の取締役会において決定する発行価額以上の価格で仮条件を提示し、当該仮条件により需要状況等を勘案した上で、平成12年11月20日(価格決定日)に決定する。  
ただし、上記と同様の方法により決定される引受価額が発行価額を下回ることとなる場合は、新株式の発行を中止する。
- (4) 払込期日 平成12年11月30日(木曜日)
- (5) 配当起算日 平成12年10月1日(日曜日)
- (6) 申込株数単位 1株
- (7) 発行価額、発行価額中資本に組入れない額、その他この新株式発行に必要な一切の事項は、今後の取締役会において決定する。
- (8) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

## 2. 株式売出しについて

- (1) 売 出 株 式 数 記名式額面普通株式 350株
- (2) 売 出 価 格 未定(売出価格は1.に記載の新株式の発行価格と同一とする。)
- (3) 売 出 方 法 新光証券株式会社に全株式を買取引受させるものとする。  
ただし、1.に記載の公募新株式の発行が中止となる場合、  
株式売出しも中止する。
- (4) 株 券 受 渡 期 日 平成12年12月 1日(金曜日)
- (5) 売 出 価 格、その他この売出しに必要な一切の事項は、今後の取締役会において決定する。
- (6) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする

以 上

## [ご参考]

### 1. 一般募集及び売出しの概要

#### (1) 発行新株式数及び売出株式数

(イ) 発行新株式数 額面普通株式 850株

(ロ) 売出株式数 記名式額面普通株式 350株

(2) 需要の申告期間 平成12年11月14日(火曜日)から  
平成12年11月17日(金曜日)まで

(3) 価格決定日 平成12年11月20日(月曜日)  
(本募集における価格(発行価格)は、発行価額以上の価額で、仮条件により需要状況等を勘案した上で決定する。)

(4) 募集期間 平成12年11月22日(水曜日)から  
平成12年11月27日(月曜日)まで

(5) 払込期日 平成12年11月30日(木曜日)

(6) 配当起算日 平成12年10月1日(日曜日)

(7) 株券受渡期日 平成12年12月1日(金曜日)

### 2. 今回の募集による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数 3,460株

今回の増加株式数 850株

増資後の発行済株式総数 4,310株

### 3. 増資資金の用途

今回の増資による手取概算額770,500千円( )については、50,000千円を設備投資資金に、230,000千円を借入金の返済に、100,000千円を運転資金に充当する予定であります。なお、残額につきましては、今後の設備投資ならびに人材の確保等に関わる運転資金等に充当する予定であります。当面安全性の高い金融商品で運用していく計画であります。

有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,000,000円)を基礎として算出した見込額であります。

### 4. 株主への利益配分等

#### (1) 利益配分の基本方針

当社は、株主に対する利益還元につきましては、最も重要な経営課題と認識しておりますが、過年度においては、企業体質の強化と事業展開に備えた内部留保の充実を優先し、利益配当を行ってきておりません。今後、配当性向や内部留保の充実などを勘案し、収益状況に応じた配当を行うことを基本方針としておりますが、当面は、事業拡充のため内部留保の一層の充実を目指し、財務基盤の強化を優先させていただきます。

(2) 内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実ならびに財務体質の強化を図り、今後の事業拡大に有効に活用する所存です。

(3) 今後の株主に対する利益配分の具体的増加策

今回の公募増資後、株主利益の最大化を最重要課題として利益還元策を検討したいと考えておりますが、現時点においては、具体的内容については決定しておりません。

(4) 過去3決算期間の配分状況

	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期
1株当たり当期純利益	16,739.52円	27,567.45円	30,575.08円
1株当たり配当金 (1株当たり中間配当金)	- (-)	- (-)	- (-)
実績配当性向	-	-	-
株主資本当期純利益率	22.04%	22.60%	17.43%
株主資本配当率	-	-	-

(注) 1. 「1株当たり当期純利益」は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

2. 「株主資本当期純利益率」は、当期純利益を株主資本(期首・期末の平均)で除した数値であります。

5. 販売方針

販売に当たりましては、大阪証券取引所の規則で定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家に販売が行われることがあります。

需要の申告を行った投資家への販売については、引受証券会社は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の需要の申告を行った者の中から、原則として需要申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。

需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受証券会社は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受証券会社との取引状況等を勘案して決定する方針であります。

(注) 「4. 株主への利益配分等」における今後の利益配分にかかる部分は、一定の配当等を約束するものではなく、予想に基づくものであります。

以上